

02 REGIONAL REVITALIZATION

地域金融機関との連携は新たなステージへ

STRATEGY

SBI新生銀行を中心とした連携施策を強力に推進し、
全ての地域金融機関を対象にSBIグループ各社が業務提携を強化

株式公開買付けによるSBI新生銀行の非上場化

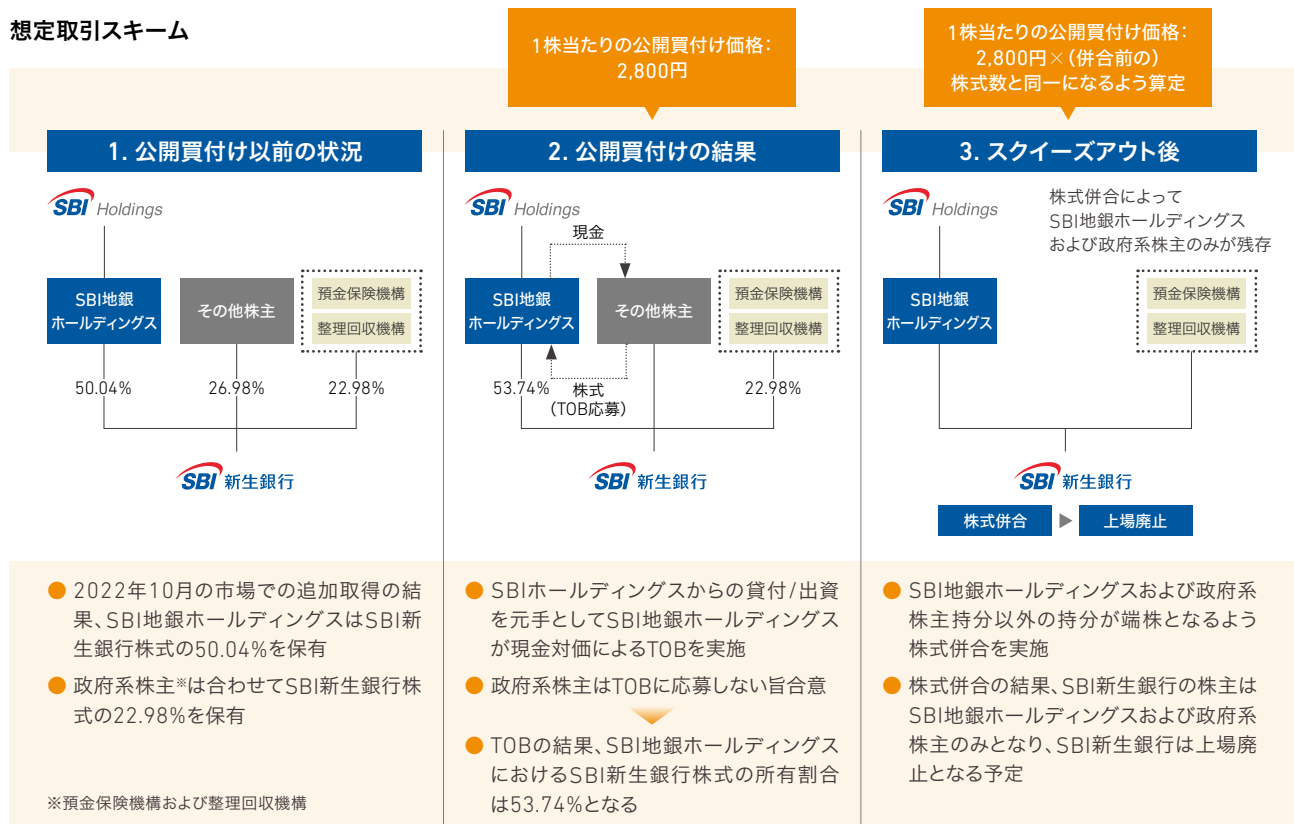
SBI新生銀行は、2021年12月に当社の連結子会社となりました。その当初より、当社はSBI新生銀行の公的資金返済を最重要な経営課題の一つと捉え、その道筋を早期につけることが社会的な責務であると認識してきました。

公的資金返済にはSBI新生銀行の収益力改善が欠かせませんが、SBI新生銀行の上場を維持したままでは、短期的にはSBI新生銀行の少数株主にとってその意義が容易に汲み取りにくい先行投資や一時的なコスト増となる取り組みについて

は実施が難しく、またSBIグループとの取引においても少数株主の利益を配慮した意思決定プロセスが必要なため、迅速な意思決定ができない等、中長期的な成長の観点での施策を迅速かつ柔軟に実施することが難しいという課題がありました。

そこで当社グループは、2023年5月15日から同年6月23日まで、当社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングスを公開買付者として、SBI新生銀行株式の公開買付け(TOB)を実施し、その決済開始日である同年6月30日時点の当社グループにおけるSBI新生銀行株式の所有割合は53.74%^{*1}となりました。この公開買付けを通じたSBI新生銀行株式の取得

想定取引スキーム



およびその後のスクイズアウト^{※2}手続きを通じて、SBI新生銀行はSBI地銀ホールディングス、預金保険機構および整理回収機構のみが株主となる形で上場廃止となる見通しです。

また本公開買付けに際し、当社は預金保険機構、整理回収機構およびSBI新生銀行との間で「公的資金の取扱いに関する契約書」を2023年5月12日付で締結し、2025年6月末までに公的資金返済に関する具体的仕組みについて4者間で合意すること等を合意しています。

※1 所有割合の計算においては、SBI新生銀行の2023年3月31日現在の発行済株式総数から、同日現在の自己株式数を控除した株式数に係る議決権数を分母として計算。

※2 株主総会で行使できる議決権の過半数以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する特別決議により、SBI地銀ホールディングスおよび政府系株主持分以外の持分が端株となるよう株式併合を実施予定。それにより少数株主が保有する端株を取得する。

SBI新生銀行の非上場化により 加速化する地方創生戦略

SBI新生銀行の非上場化により、公的資金返済と株価の関係性を切り離すとともに、これまで以上に機動的かつ柔軟な経営判断が可能になると考えられることから、今後は当社グループと一体となった中長期的な経営戦略を構築し、迅速に遂行していくことで、SBI新生銀行の更なる収益力強化を図ります。

当社がかねてより推進してきた地方創生戦略においても、この度の非上場化によって、SBI新生銀行は地域金融機関との連携をより強力に推進することが可能になると考えており、今後は第4のメガバンク構想の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーム化を目指します。

地方創生戦略において、当社はこれまで、当社グループの経営資源を徹底的に活用することで地域金融機関の収益力向上を促してきました。SBI新生銀行グループにおいても既に、当社グループと一体的に取り組むプラットフォームとしての成果が現れています。例えば、地域金融機関がアレンジする地元企業への協調融資の実施や、SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地域金融機関の参加等に加え、サステナブルファイナンスの分野においては、当社グループの資本・業務提携行に限らず、数多くの地域金融機関との連携実績が出てきています。また、SBI新生銀行の子会社においても、アプラスが事業主体となり提供するBANKIT[®]や新生フィナンシャルによる保証業務、昭和リースから地銀リース子会社への営業資産の売却、債権回収サービスの提供等、地域金融機関に対する様々な機能提供の実績が出てきています。

今後は次の段階として、当社グループがこれまで9行との資

本・業務提携等を通じて培ってきた経験を活かし、資本関係の有無に関わらず、全ての地域金融機関を対象として、SBIグループ・SBI新生銀行グループ各社と地域金融機関との連携強化を図っていきます。そして最終的には、日本全国の地域の持続的な成長を支える広域地域プラットフォーム化をコンセプトに、広範な共同化による効率化と業務範囲拡大のメリットを追求していきます。これらの段階を経て、SBI新生銀行を中心とした「第4のメガバンク構想」、すなわち日本全国の地域金融機関を運営支援する体制の実現を目指します。

海外を中心に金利が急上昇する中、2023年の上半期には複数の欧米の金融機関が相次いで経営破綻し、世界的な金融不安が広がりました。世界の金融業界はいまだ混沌としており、日本の金融業界でも同様の事態が起こる可能性が考えられます。SBIグループは、地域金融機関の収益力向上に貢献し、延いては日本の金融システムの安定化にも繋げていくことを目指します。

地域金融機関との連携は新たなステージに移行

第一段階

- SBIグループの経営資源の徹底活用を通じて地域金融機関の収益力向上を促す

第二段階

- 新生銀行(現 SBI新生銀行)の当社グループの持株比率が過半になったのを契機に、SBIグループとの資本関係の有無に関係なく全ての地域金融機関との連携を推進

第三段階

- SBI新生銀行をコアとした日本全国の地域の持続的な成長を支える広域地域プラットフォーム化をコンセプトに、広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求

この段階を経て
SBI新生銀行を
中心とした
第4のメガバンク構想に
繋げる